

市民自治検討プロジェクトチーム（第4回）会議概要

日時：平成18年2月16日（木）13：30～15：50

場所：生駒市コミュニティセンター401会議室

1. 前回までの会議内容の確認について

前回までの会議内容については事前に会議概要の資料を配布しているので、内容を確認してほしい。なお、会議録は、近日中に市役所のホームページで公開する予定である。

2. 市民自治検討委員会設置にむけて

本日の会議は、市民自治検討委員会にどのような団体に入ってもらうかが中心的なテーマとなるので、そのための検討用資料「主な各種団体の状況」をまとめた。前回の会議で各メンバーから出してもらった各種団体を、「市民の生活分野」、「市民の世代別」、「人権の視点による特性別」の3つの切り口から整理したものである。

設立準備会からは、この3つの視点から十分にバランスがとれ、漏れないように各種団体を選ぶよう提言があった。

市民自治検討委員会は、すべての市民の意見を反映することをめざしており、まず生駒市において日常的に活動している団体の代表者に入ってもらおう。また、個人については一般公募をする。さらに学識経験者、市議会議員などにも入ってもらおう予定である。本日は、この「日常的に活動している団体」がテーマである。安全・安心の分野についてはもう一度整理してもらおう必要があるように思う。

安全・安心の分野では、地域ぐるみの取り組みが行われていると思う。また警察を中心とする取り組みもある。地域との連携で安全・安心の分野で活動している団体があれば追加してほしい。

特定の地域で活動している生駒台消防クラブなどはあるが、全市的な団体としては、火災予防協会ぐらいで、他にはあまりない。

教育委員会で所管する地域ぐるみ協議会で安全パトロールを行っている。児童健全育成クラブなどもあるのでは。

市民自治検討委員会はすべての市民の意見を聴くことが趣旨で、声なき声をどう吸い上げるかという視点も必要ではないか。

特化した目的のための団体については、委員会のメンバーに入るのではなく、必要があれば委員会から個別に意見を聴くということにしてはどうか。

配布資料のリストにある団体は、市に登録されている団体ということか。

市内で日常的な活動実績があり、市が意見を聴くべき対象と認識している団体である。

行政サイドの視点から各種団体を選び、それ以外の団体は公募ということにしてはどうか。

このメンバーでは行政としての「器」を越えにくいところがあるので、市民公募、団体公募があってもよいのでは。

ここで少し確認しておきたいが、設立準備会からの提言として、まずは活動実績のある団体を入れようということ、個人は一般公募で、委員会全体としては30人前後の枠にするということであった。

各種団体については何でもかんでもということではなく、行政との関わり・活動実績という選び方になるのではないか。

配布資料では17分野で63団体が掲載されており、先ほどの安全・安心分野など少し追加があると思う。行政の枠を超えた視点については、公募という形で入ってもらえばよいのでは。

市民公募が5人程度ということであるが、他都市では多人数の市民公募組織の例もあるので、人数についても考慮してはどうか。

委員会のメンバーとなる約15団体はこのプロジェクトチームで決めるのか。

そうではなく、あくまでも行政で選んだ、ひとつの意見としての団体のリストを設立準備会に提示するという事。

確かにこの場で決めるのは難しいので、各種団体を3つの視点から整理した後、最終的には設立準備会に決定をお願いしてはどうか。

このプロジェクトチームは市役所の職員ばかりなので、判断が偏ることが懸念される。

行政の今までのやり方として、このようなケースでは行政の立場に近い団体を選びがちなので、設立準備会で選んでもらうのは一つのやり方だと思う。

分野で「女性青少年」となっているのは、「青少年」と「男女共同参画」に分けて欲しい。男女共同参画の分野では各団体がそれぞれの役割を担っており、全体をまとめる団体はない。

設立準備会でも、各団体の活動状況などがよくわからないので、決めにくいのではないかと。確かに、それぞれの分野を統括する団体がない分野も多い。

活動実績のある団体のリストを行政が出すとしても、設立準備会では何らかの基準がないと選べないのでは。市民自治検討委員会の委員ではなく、その下の部会のメンバーに入ってもらっても考えられる。各分野の団体にすべて部会メンバーになってもらい、各部会で分野ごとの代表を決めてもらう方法もある。団体間の協議で自主的に決めてもらうことは可能か。

団体間の協議で代表を決めるのは難しいのではないかと。学識経験者の先生にうまく仕切りをしていただけないか。委員会に入らない団体についても、その団体が取り組むテーマは必ず検討対象に入れておくなど、うまく対応できないか。

検討委員会のメンバーは専門部会のメンバーにもなる。その人の役割は、部会の意見をまとめることであると思う。市民各層の意見をまとめるのは各種団体の役割ということ。一方、本当にまとまるのかという懸念もある。

各分野の具体的な話になると団体によって考え方の違いや利害関係の衝突があり、まとまりにくいであろうが、「市民自治のあり方」という大きなテーマになるので、まとまるのではないかと。

3つの視点からのバランスという話があったが、リストにある団体が限られている中、うまくバランスがとれるのか懸念される。

設立準備会でも、普通は2次元の視点であるが、市民自治では3次元の視点が必要ということが強調されていた。

3次元の視点であるが、委員の世代別バランスを図るため、各団体に代表者の年齢層を指定してお願いすることになるのか。それをしないで各団体任せになると、どんな世代の人が代表で出てくるかわからないことになる。特性別のバランスも考慮しないといけない。現実的問題として3次元のバランスをとるのは難しいと思う。

市民自治検討委員会の委員は、活動実績のある各種団体からの推薦ということになると思う。その中で3次元のバランスをとることになる。この資料に掲げている63団体から15~16団体に絞る方法を考えて欲しい。

団体の構成員になっている市民の数が多いいことは一つの判断基準になるのではないかと。

例えば、生涯学習の分野でいろんな団体がピックアップされているが、大きい団体で抜けているところはないか。

一部名前が挙がっていない団体もあるので再確認する。また、いくつかの団体を統括している団体があるので、重複しているところがある。いくつかの団体を統括している団体があれば、その団体に一本化し、その下の団体をリストから消せばよいのか。

設立準備会の議論としては「活動実績のある団体」を委員会のメンバーにするべきということであり、「各分野を統括する団体」という話ではなかった。例えば、PTA協議会を包括する団体があるとしても、PTA協議会を候補団体リストからはずすのは止めた方がよいと思う。

例えば環境の分野でここに挙げられている6団体から1つを選ぶ場合、どのような基準で選ぶことになるのか。

市との連携の程度、活動の実績、活動回数などで判断することになると思う。

市内の活動団体を対象に広く公募し、応募団体にまちづくりへの考え方などのコメントを書いてもらい、それを評価して決めるという方法はどうか。あるいは、イベントの動員力などで評価することも考えられる。

各団体のコメントを評価、選考するのはかえって難しいのではないか。

やはり、このプロジェクトチームで一定の基準を決めて、選考したらこうなったという結果を設立準備会に報告するしかないのではないか。分野ごとに各種団体の状況が異なるので、分野ごとに基準を設け、選考する必要があると思う。

商工会議所のようにほとんど全ての審議会、委員会などに入っている団体は、推薦するべきだと思う。

基準としては「生駒市の中核的な行政計画の策定に参画した団体」という考え方もあると思う。

それでは、各分野で基準をつくり、評価、選考の結果を持ち寄って、次回の会議で決めるということにしたい。今までの議論を整理すると、評価の基準としては、概ね「構成メンバーの人数」、「活動の状況」、「市への協力体制」、「組織の動員力」などがあるということ。また、この団体枠からもれる団体については市民公募で対応することとしたい。

市が設置している「懇話会」も選考対象の団体とすることは可能か。現実には、市と協働して施策推進の中核となっているものがある。

そのような点については、実態に即して分野ごとに判断して欲しい。

このリストで抜けている団体は追加して配布する。それに基づき、分野ごとに担当を決め、そのメンバー間で協議して、評価ポイント、選考基準を整理し、推薦する団体を挙げて欲しい。

分野ごとの担当者を決定した。

安心・安全の分野については団体を追加して欲しい。次回の会議までに、各分野の選考基準を庁内LANで流してもらいたい。

これだけが全てかという部分は他にもある。

各所でチェックして、漏れている団体があれば事務局に報告して欲しい。

3. その他

市長のマニフェストに掲げられている「全公共施設に「聞き耳ポスト」を設置」について現状等を事務局が説明した後、自由に意見交換を行った。

次回の会議は、2月28日（火）の午前中に行うことが決定した。